



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	13,325		734		758		485	
28年2月期								

(注) 包括利益 29年2月期 484百万円 (%) 28年2月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年2月期	43.97	42.76	13.6	11.6	5.5
28年2月期					

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年2月期	7,495	3,698	49.2	333.69
28年2月期				

(参考) 自己資本 29年2月期 3,684百万円 28年2月期 百万円

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	331	628	561	1,336
28年2月期				

(注) 平成29年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年2月期		5.50		7.50	13.00	144	18.0	4.5
29年2月期		8.00		8.00	16.00	176	36.4	5.0
30年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00		30.4	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,646	27.3	201	42.0	215	39.6	141	37.8	12.77
通期	16,420	23.2	853	16.1	881	16.2	581	19.7	52.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	11,278,800 株	28年2月期	11,192,800 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年2月期	237,731 株	28年2月期	117,731 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年2月期	11,037,413 株	28年2月期	11,158,210 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が見られましたが、個人消費は横ばいで推移しました。

リユース業界においては、消費者のリユースや中古品売買へのニーズの高まりを背景に、新規参入も増え、業界全体が広がりを見せる一方、競争環境も厳しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境の中、既存事業の更なる展開に取り組むとともに、中長期的な成長のため、海外進出及び同業他社の100%子会社化を実施しました。

当連結会計年度の売上高は、13,325,035千円となりました。商品カテゴリー別の売上高では生活雑貨が1,104,520千円、衣料が5,755,534千円、服飾雑貨2,496,255千円、電化製品が2,230,529千円となりました。当期商品仕入高は5,031,351千円となりました。当社の既存店(平成28年2月期末までに outlet した店舗、以下同じ)の売上は、前期比96.3%、一般買取は同97.8%となりました。

出店政策においては、当連結会計年度は新規に国内で8店 outlet しました。新業態として郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」を開発し、8月に千葉県千葉市に1号店を outlet しました。「トレファクマーケット」は電化製品・家具の圧倒的な品揃えが特徴の郊外に特化した大型リユースショップです。業態別の年間 outlet 数は、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」(直営)が3店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」(直営)が2店、古着アウトレット業態「ユーズレット」(直営)が2店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」(直営)が1店となりました。その結果、当期末現在では、直営店が「トレジャーファクトリー」57店、「トレファクスタイル」29店、「ブランドコレクト」2店、「トレファクスポーツ」2店、「ユーズレット」4店、「トレファクマーケット」1店の計95店、FC店が「トレジャーファクトリー」4店となり、当社の国内店舗数は合計99店となりました。

また、9月に株式会社カインドオルの全株式を取得し、子会社化しました。これにより、ブランド衣料、バッグ、時計などを専門に取り扱うブランド専門リユースショップ「カインドオル」の直営店21店、FC店15店の計36店(平成29年2月末現在)が当社連結グループに加わりました。

海外事業においては、3月にタイ国に現地法人を設立し、7月にはバンコクで海外1号店となる総合リユースショップを outlet しました。以上の結果、当社グループの期末の店舗数は、合計136店となりました。

また、利益面においては、差引売上総利益率は64.0%、販売費及び一般管理費比率は58.5%となりました。株式会社カインドオルの子会社化にあたって、株式取得にかかる費用55,932千円を販売費及び一般管理費に計上しました。この結果、営業利益率は5.5%、経常利益率は5.7%となりました。

以上の結果、売上高13,325,035千円、営業利益734,529千円、経常利益758,036千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は485,296千円となりました。

①商品別仕入実績

品目	仕入高(千円)	構成比(%)
生活雑貨	386,975	7.7
衣料	2,049,236	40.7
服飾雑貨	1,075,807	21.4
電化製品	758,205	15.1
家具	242,855	4.8
ホビー用品	210,269	4.2
その他	308,001	6.1
合計	5,031,351	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

②事業別商品別販売実績

事業	品目	売上高(千円)	構成比(%)
直営事業	生活雑貨	1,104,520	8.3
	衣料	5,755,534	43.2
	服飾雑貨	2,496,255	18.7
	電化製品	2,230,529	16.7
	家具	966,369	7.3
	ホビー用品	592,786	4.5
	その他	14,045	0.1
	小計	13,160,040	98.8
F C 事業		25,588	0.2
その他事業		139,405	1.0
合計		13,325,035	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 F C 事業は、商品販売、加盟料・指導料・ロイヤリティ等であります。

3 その他事業は、レンタル売上・ソフトウェア売上・トレファク引越売上等であります。

(次期の見通し)

次期におきましては、引き続き既存店の強化と新規出店を進めてまいります。新規出店については、年間13店前後を目標とします。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高16,420百万円(前期比23.2%増)、営業利益853百万円(前期比16.1%増)、経常利益881百万円(前期比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益581百万円(前期比19.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、7,495,870千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,349,920千円、商品2,552,420千円、敷金及び保証金1,193,109千円となっております。

当連結会計年度末における負債合計は、3,796,995千円となりました。その主な内訳は、長期借入金1,054,754千円、短期借入金970,000千円となっております。

当連結会計年度末における純資産合計は、3,698,874千円となりました。その主な内訳は、資本金390,093千円、資本剰余金325,093千円、利益剰余金3,232,300千円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,336,514千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは331,412千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益730,011千円、減価償却費256,254千円があった一方で、法人税等の支払額478,232千円、たな卸資産の増加額264,364千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは628,648千円の支出となりました。これは主に店舗新設に伴う有形固定資産の取得による支出320,033千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出160,819千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは561,404千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入616,000千円があった一方で、配当金の支払額170,688千円、自己株式の取得による支出111,851千円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向は25%以上を当面の目標とします。

当期は、上記配当方針に鑑みて1株当たり期末配当金を8円とする予定であります。この結果、当期の1株当たり年間配当金は、前期実績より実質的に3円増配の16円となります。

次期においては、1株当たり年間配当16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。なお、業績の推移により適宜配当金額は見直しを行うものいたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成29年4月12日)現在において当社グループが判断したものです。

I. 事業等について

①中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社の経営上の重要な位置を占めております。このため、当社では店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現、スマートフォンをベースにした個人間売買アプリの台頭等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コピー商品の買取リスクについて

当社グループでは、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社グループにも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社グループにおいては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社グループの店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ(F C)店の展開について

平成29年2月期末日現在、当社グループでは以下のとおりF C店を展開しております。

総合リユース業態「トレジャーファクトリー」のF C店：4店

連結子会社の服飾専門リユース業態「カインドオール」のF C店：15店

当社グループでは、フランチャイズ加盟店に対し独自のノウハウ・システムを提供し、対価としてロイヤリティーなどの収入を得ております。F C店で不祥事等が起きた場合にはグループ全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、契約期間終了前でも、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが契約を解除する可能性があります。

II. 出店について

①店舗の出店・閉店について

最近5年間の当社の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
新規出店(店)	7	7	9	9	8
閉店(店)	—	—	—	—	—
期末店舗数(店)	62	69	78	87	95

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社グループの望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②敷金及び保証金について

当社グループは、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、平成29年2月期末における残高は1,193,109千円（総資産額に対して15.9%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループの都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

③有利子負債への依存について

当社グループは、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成29年2月期末における有利子負債の額は2,309,183千円であり、総資産額の30.8%を占めております。現在、長期借入金については固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III. 法的規制等について

①古物営業法に関する規制について

当社グループが取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社グループでは同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日現在において、当社グループにおいて許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

②個人情報の管理について

当社グループは、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社グループでは、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社グループが規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

なお、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 事業体制について

①人材の確保及び育成について

当社グループは、店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

①自然災害について

当社グループは、平成29年2月期末全136店舗のうち98店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②新株予約権について

当社グループでは、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を発行しております。平成29年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は554,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合は、発行済株式総数の4.7%に相当します。当社グループでは、今後も適宜新株予約権の発行を予定しており、発行された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社の株式価値の希薄化をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

③M&A等について

当社グループは、新たな地域や新規事業への進出、既存事業の強化等のため、M&Aや資本提携等（以下「M&A等」という。）を積極的に検討していく方針であります。M&A等の実行においては、対象となる事業・地域・市場動向、相手先企業の経営状況、財務内容等について調査・分析を行うこととしておりますが、外部環境の著しい変化、人材の流出、当事者間の利害不一致その他の要因から想定どおりに推移する保証はなく、M&A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれん等の減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されております。

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品(未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。)であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社は、以下の6つの店舗業態を展開しております。

- ・幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」
- ・衣料服飾雑貨を専門的に扱う「トレファクスタイル」
- ・ブランド古着を専門的に扱う「ブランドコレクト」
- ・スポーツアウトドア用品を専門的に扱う「トレファクスポーツ」
- ・低価格の衣料服飾雑貨を専門的に扱う「ユーズレット」
- ・家電、家具等を中心に扱う郊外型大型店「トレファクマーケット」

また、当社では、店舗以外でも、インターネットを通じた販売も行っております。

当社で取り扱うリユース品の仕入は、一般顧客からの買取と新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入(以下「業者仕入」という。)により行っております。一般顧客からの買取は、店頭にて買取を行う持込買取と、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取があります。出張買取は、コールセンターで一括して受け付けることにより、効率的かつ機動的に対応できる体制を構築しております。そのほか、当社ウェブサイトを経由して、宅配便による買取なども行っております。

また、当社では、店舗とは別に、商品部及び物流センターを設け、一般顧客からの買取に加え、業者仕入を行い、品揃えの充実を図っております。ドミナント出店による店舗網をベースとした販売力と物流網を活かし、大口の仕入案件にも対応しており、これが仕入力の強化につながっております。

このように一般買取から業者仕入まで多様な仕入チャネルを持つことにより、店舗に安定的に多様なリユース品が常時揃う仕入体制を構築しております。

なお、上記のほかファッションレンタル事業、引越と買取をワンストップで提供する「トレファク引越」事業を行っております。

連結子会社である株式会社カインドオルは、ブランド古着に特化したリユースショップを首都圏及び関西圏を中心に直営及びFCにより展開しております。

連結子会社であるTreasure Factory (Thailand) Co., Ltd.は、タイ国のバンコクで総合リユース業態「トレジャーファクトリー」を1店運営しております。

平成29年2月28日現在における当社の店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都千代田区神田練堀町3番地
物流センター	埼玉県さいたま市南区
スタイルセンター	神奈川県相模原市緑区
フルフィルメントセンター	埼玉県戸田市
総合リユース業態 トレジャーファクトリー (直営57店、FC4店)	東京都13店、神奈川県10店、埼玉県16店、千葉県9店、茨城県1店、福島県4店、愛知県1店、京都府1店、大阪府4店、兵庫県1店、福岡県1店
服飾専門リユース業態 トレファクスタイル (直営店29店)	東京都13店、神奈川県5店、埼玉県3店、千葉県5店、大阪府2店、兵庫県1店
ブランド古着専門業態 ブランドコレクト (直営店2店)	東京都2店
スポーツ・アウトドア業態 トレファクスポーツ (直営店2店)	神奈川県1店、千葉県1店
古着アウトレット業態 ユーズレット (直営店4店)	埼玉県4店

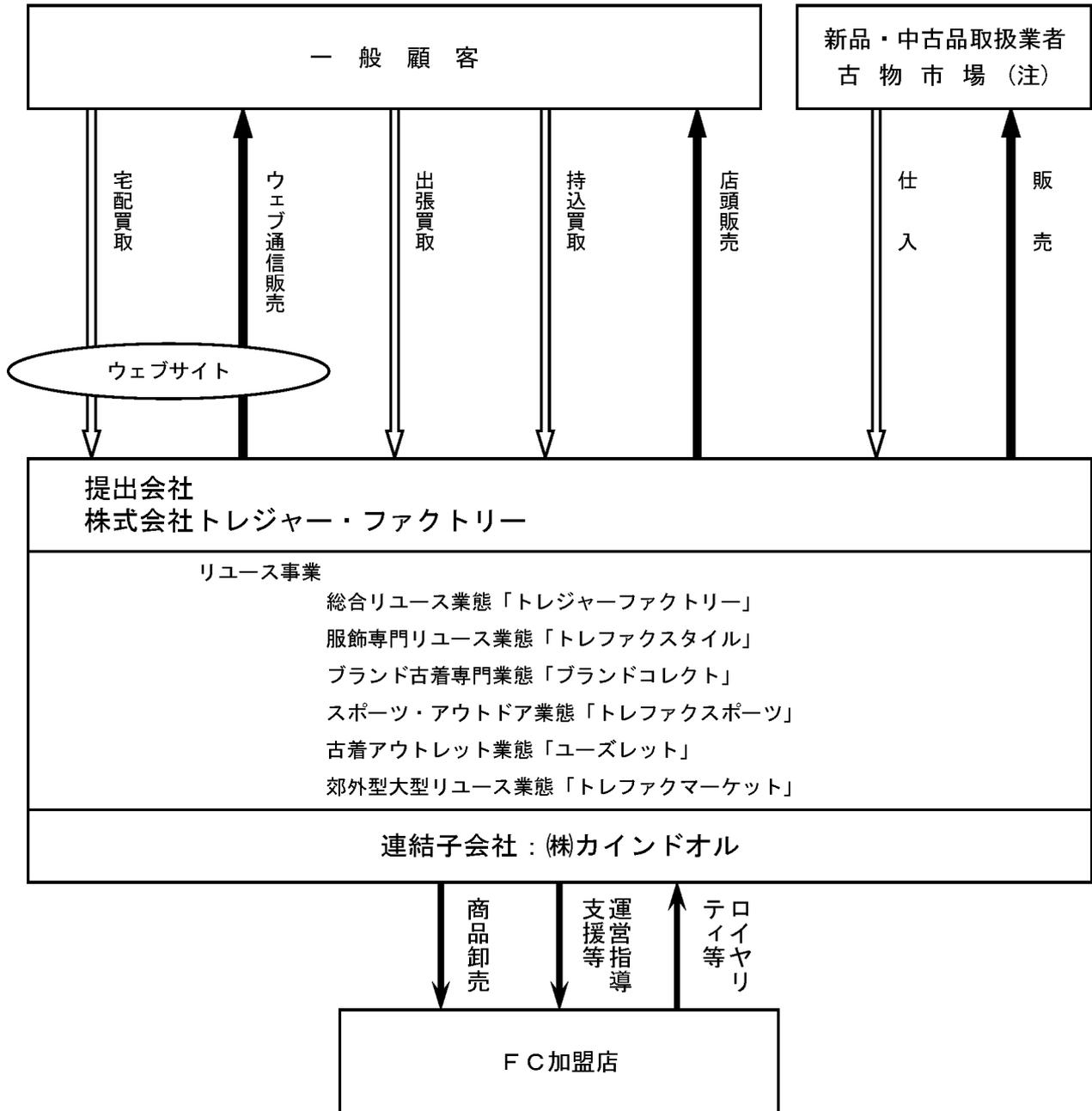
名称	所在地
郊外型大型リユース業態 トレファクマーケット (直営店1店)	千葉県1店

平成29年2月28日現在における株式会社カインドオルの店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
ブランド古着専門業態 カインドオル (直営21店、F C15店)	東京都14店、愛知県1店、新潟県1店、滋賀県1店、奈良県1店、 和歌山県1店、京都府2店、大阪府9店、兵庫県6店

上記のほか、Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd. の直営店がタイ国のバンコクに1店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場（古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。）」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者（これを「古物市場主」といいます。）が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、リユース事業を核に積極的に事業展開することで、継続的かつ安定的な成長を目指します。また、経営理念の具現化のために、従業員がその能力を最大限発揮することでひとりでは決して成しえない大きな成果を生み出す組織を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な事業展開による継続的な成長のもと、高い収益を上げることを目指しております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率を重視しております。加えて、株主の観点から見た収益性と資本効率の向上を目指し、ROE(株主資本利益率)を重要な経営指標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期の経営戦略は以下のとおりであります。

①複数業態による出店により、国内主要都市への出店を加速する

当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」を中心に7つの店舗業態を展開しております。複数の業態を組み合わせ、年間10店以上、直営店を継続出店する体制を確立し、全国の主要都市への店舗展開を目指します。

②総合的にリユース品を扱っている強みを活かし、新規業態の開発に取り組む

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるために、総合リユース業態と各種専門業態を展開し、様々なリユース品を提供できる体制を構築してまいります。

③ネット事業・ネット経由の収益の拡大を推進する

当社グループは、実店舗でのサービスとネット経由のサービスを組み合わせ、トータル的に収益を拡大していくことを目指します。ネット経由の買取では、スマートフォンを使った事前査定サービスや宅配買取サービスの強化を進め、ネット経由の販売では、これまでは服飾アイテム中心だったものを、服飾アイテム以外のリユース品全般に拡大し、収益の拡大を図ってまいります。

④海外リユース事業を展開する

当社グループは、中長期にわたる持続的な事業成長のために、国内とともに、海外においてもリユースビジネスを展開していく方針であります。現在は、タイ国のバンコクで総合リユースショップを1店運営しておりますが、今後、タイ国での多店舗展開を進め、海外のリユース事業の収益基盤の構築に取り込んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開の加速や異業種からの参入、更にはインターネット経由の中古品の売買サービスの増加など、業界内の競争が進んでおります。

このような環境下で、更なる事業成長を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成、インターネット経由の売買の強化などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

①広域での店舗展開

物流の効率化、地域における知名度の向上、広告宣伝の効率化などを実現するために首都圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行ってまいりましたが、今後は、首都圏でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも積極的に出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

②商品仕入の強化

店頭買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し遠方からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。店頭買取においては、ポイントサービスを活用した顧客還元強化や実店舗だからこそその利便性の提供を進めてまいります。あわせて、出張買取体制強化による大型家電・家具などの買取強化、全国からファッション品を買取る宅配買取強化により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、マンション管理会社や引越し会社等との提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。

一方、新品・中古品取扱業者等からの法人仕入も引き続き強化してまいります。物流センターを活用し、大口の業者仕入の開拓を進め、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保を進めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループの展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間10店以上の出店計画をふまえ、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

また、人材の早期育成のため、研修部門を専門に設け、研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化を図ってまいります。

④インターネット経由の売上の強化

スマートフォンの普及等により、インターネット経由のリユース品の売上の強化は拡大しております。当社では、衣料服飾雑貨を中心に、インターネット経由の買取、販売の拡大に努めてまいりましたが、今後は衣料服飾雑貨以外のリユース品のネット経由の買取・販売にも積極的に取り組んでまいります。そのために、各サイトの利便性と品ぞろえを拡充し、社内体制も強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,349,920
売掛金	340,364
商品	2,552,420
貯蔵品	6,021
繰延税金資産	117,682
その他	296,572
流動資産合計	4,662,983
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	951,651
土地	141,555
建設仮勘定	2,035
その他(純額)	232,735
有形固定資産合計	1,327,978
無形固定資産	
のれん	53,532
その他	39,417
無形固定資産合計	92,950
投資その他の資産	
長期貸付金	4,606
繰延税金資産	75,186
敷金及び保証金	1,193,109
その他	139,057
投資その他の資産合計	1,411,959
固定資産合計	2,832,887
資産合計	7,495,870

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	32,339
短期借入金	970,000
1年内返済予定の長期借入金	284,429
未払法人税等	65,419
賞与引当金	188,700
株主優待引当金	13,199
返品調整引当金	22,686
ポイント引当金	37,999
その他	702,343
流動負債合計	2,317,115
固定負債	
長期借入金	1,054,754
資産除去債務	411,097
その他	14,029
固定負債合計	1,479,880
負債合計	3,796,995
純資産の部	
株主資本	
資本金	390,093
資本剰余金	325,093
利益剰余金	3,232,300
自己株式	△261,921
株主資本合計	3,685,565
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△1,277
その他の包括利益累計額合計	△1,277
新株予約権	4,570
非支配株主持分	10,016
純資産合計	3,698,874
負債純資産合計	7,495,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	13,325,035
売上原価	4,793,158
売上総利益	8,531,876
返品調整引当金繰入額	22,686
返品調整引当金戻入額	21,868
差引売上総利益	8,531,058
販売費及び一般管理費	7,796,529
営業利益	734,529
営業外収益	
受取利息	193
自販機収入	14,000
助成金収入	7,220
廃棄品売却収入	4,894
その他	4,817
営業外収益合計	31,125
営業外費用	
支払利息	3,043
為替差損	3,340
その他	1,235
営業外費用合計	7,619
経常利益	758,036
特別損失	
固定資産売却損	386
固定資産除却損	2,333
減損損失	25,304
特別損失合計	28,025
税金等調整前当期純利益	730,011
法人税、住民税及び事業税	264,424
法人税等調整額	△19,709
法人税等合計	244,715
当期純利益	485,296
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	485,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	485,296
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△1,277
その他の包括利益合計	△1,277
包括利益	484,019
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	484,019
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	369,743	304,743	2,917,867	△150,070	3,442,284
当期変動額					
新株の発行	20,349	20,349			40,699
剰余金の配当			△170,863		△170,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,296		485,296
自己株式の取得				△111,851	△111,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,349	20,349	314,432	△111,851	243,280
当期末残高	390,093	325,093	3,232,300	△261,921	3,685,565

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	5,280	-	3,447,564
当期変動額					
新株の発行					40,699
剰余金の配当					△170,863
親会社株主に帰属する 当期純利益					485,296
自己株式の取得					△111,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,277	△1,277	△709	10,016	8,029
当期変動額合計	△1,277	△1,277	△709	10,016	251,310
当期末残高	△1,277	△1,277	4,570	10,016	3,698,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	730,011
減価償却費	256,254
減損損失	25,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,805
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,504
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,494
返品調整引当金の増減額(△は減少)	817
受取利息及び受取配当金	△193
支払利息	3,043
為替差損益(△は益)	△1,194
固定資産除売却損益(△は益)	2,720
売上債権の増減額(△は増加)	48,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,229
その他	8,033
小計	812,496
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△3,045
法人税等の支払額	△478,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△320,033
無形固定資産の取得による支出	△17,942
敷金及び保証金の差入による支出	△124,369
敷金及び保証金の回収による収入	34,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△160,819
その他	△39,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	356,662
長期借入れによる収入	616,000
長期借入金の返済による支出	△177,040
株式の発行による収入	39,990
自己株式の取得による支出	△111,851
配当金の支払額	△170,688
非支配株主からの払込みによる収入	10,016
その他	△1,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社カインドオル

事業の内容 ファッション品のリユース事業

②企業結合を行った主な理由

ブランド古着の分野において、高い認知度とノウハウを有する株式会社カインドオルを当社グループに迎え入れることにより、ブランド古着のマーケットでリユースサービスの成長を加速していきたいと考え、株式を取得することといたしました。

③企業結合日

平成28年11月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,200千円
取得原価		427,200千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 55,932千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

54,904千円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,060,755千円
固定資産	256,066千円
資産合計	1,316,821千円
流動負債	438,463千円

固定負債	506,062千円
負債合計	<u>944,526千円</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,950,655千円
営業利益	△39,487千円
経常利益	△46,958千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	333.69円
1株当たり当期純利益金額	43.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.76円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,698,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,586
(うち新株予約権(千円))	(4,570)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,016)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,684,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,041,069

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	485,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	485,296
期中平均株式数(株)	11,037,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	313,402
(うち新株予約権(株))	(313,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。

(1) 新株予約権の発行目的

中長期的な当社グループの企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

- | | |
|------------|--------------------|
| ①新株予約権の数 | : 5,380個 |
| ②発行価額 | : 新株予約権1個につき1,414円 |
| ③申込期日 | : 平成29年4月21日 |
| ④新株予約権の割当日 | : 平成29年4月28日 |
| ⑤払込期日 | : 平成29年5月31日 |

(3) 新株予約権の内容

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| ①新株予約権の目的である株式の種類及び数 | : 普通株式538,000株(新株予約権1個につき100株) |
| ②行使価額 | : 1株あたり779円 |
| ③発行総額 | : 426,709,320円 |

(4) 行使期間 : 平成31年6月1日から平成33年4月28日まで

(5) 行使条件

①新株予約権者は、平成30年2月期から平成31年2月期までの2事業年度における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする)が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を平成31年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成30年2月期の参照指数が1,150百万円以上かつ平成31年2月期の参照指数が1,291百万円以上の場合、行使可能割合100%

(b) 平成31年2月期の参照指数が1,420百万円以上の場合、行使可能割合100%

②上記①の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、当社株価が次の各号に定める水準を下回った場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。

(a) 本新株予約権の割当日から平成30年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の75%を下回った場合

(b) 平成30年4月28日から平成31年4月27日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の85%を下回った場合

③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権の割当対象者及び数

当社取締役	4名	3,650個
当社及び当社関係会社の従業員	39名	1,730個

自己株式の取得

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

更なる資本効率の向上及び総合的な株主還元の実現を図るという観点から、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年4月13日～平成29年4月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)及び市場買付 |

自己株式の消却

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2.により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成29年4月20日 |

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。